

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ
 コード番号 9439 URL <http://mhgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 繁之
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5411-7222
平成25年9月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	2,045	6.4	122	15.1	127	70.0	73	46.8
24年6月期	1,922	2.9	106	35.3	75	1.4	50	△16.8

(注) 包括利益 25年6月期 79百万円 (50.9%) 24年6月期 52百万円 (△17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	6.62	—	11.4	9.8	6.0
24年6月期	4.51	4.51	8.4	5.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	1,380	677	49.1	60.74
24年6月期	1,218	619	50.9	55.59

(参考) 自己資本 25年6月期 677百万円 24年6月期 619百万円

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	101	47	△25	309
24年6月期	139	△23	△186	185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	200.00	200.00	22	44.3	3.7
25年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00	27	37.8	4.3
26年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		27.9	

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年7月1日を効力発生日としておりますので、平成25年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△6.7	80	34.2	80	29.5	70	163.5	6.28
通期	1,900	△7.1	150	22.1	150	17.3	120	62.6	10.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	11,132,100 株	24年6月期	11,332,100 株
② 期末自己株式数	25年6月期	186,100 株	24年6月期	186,100 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	11,146,000 株	24年6月期	11,146,000 株

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	1,206	23.5	109	4.4	115	53.6	108	140.6
24年6月期	976	31.1	104	20.5	75	△26.9	45	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	9.78	—
24年6月期	4.06	4.06

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	1,148	749	65.3	67.26
24年6月期	1,053	657	62.4	58.95

(参考) 自己資本 25年6月期 749百万円 24年6月期 657百万円

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成26年6月期の個別業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

平成26年6月期の個別業績予想につきましては、当社グループが「モッズ・ヘア」を中心とした美容業に専念しているため、重要性が小さくないと判断し記載を省略しております。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成24年7月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、新政権によるインフレターゲットを設定した新しい経済対策・金融政策への期待感から日経平均株価が上昇し、為替相場も円安に転じるなどの影響により輸出関連企業を中心に業績が改善し、個人消費にも回復の兆しが見え始めております。しかしながら、これまでけん引役であった中国経済の成長鈍化などの世界経済の下振れ懸念は依然として存在し、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループが属する美容業界におきましても、景況感の改善から今後の伸びが期待されるものの、個人消費の回復は未だ限定的であり、引き続き厳しい環境におかれている状況に変わりはありません。

このような状況のもと、当社グループは、直営サロンにおいては、競争力のある人材を育成し個々のサロンの収益力の強化を図るとともに、BSサロン(フランチャイズサロン)においては当連結会計年度より開始した店舗設備リーシングを活用して積極的に新規出店を行い、独立志向の強い直営店スタッフをはじめ、意欲のあるスタイリストに活躍の場を提供して参ります。

これらの取り組みにより、当連結会計年度はBSサロン運営事業を中心に売上高、営業利益ともに増収増益となった一方で、特別損失としてジャパン・スプレッド・パートナーズ投資事業組合の清算にともなう投資有価証券清算損が7,315千円発生いたしました。その他、モッズ・ヘア銀座四丁目店が営業を行っていたサッポロ銀座ビルの建て替え決定により、同店をプランタン銀座へ移転し、モッズ・ヘア名古屋栄店のBSサロンへの転換に伴い、同店の近隣への移転を決定いたしました。また、モッズ・ヘア渋谷店につきまして、現在の営業状況及び今後の見通しを勘案し将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。これらにより減損損失が33,979千円発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,045,104千円(前連結会計年度比6.4%増)、営業利益122,869千円(前連結会計年度比15.1%増)、経常利益127,826千円(前連結会計年度比70.0%増)、当期純利益73,806千円(前連結会計年度比46.8%増)となりました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン(フランチャイズサロン)のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン17店舗、準直営サロン(業務委託サロン)2店舗の計19店舗を展開しております。

直営サロン運営事業の当連結会計年度の売上高は、仙台パルコ店、千葉店のBSサロンへの転換などにより減収となり1,292,767千円(前連結会計年度比6.4%減)、セグメント利益は、銀座四丁目店の移転にともなう減損会計の適用により同店の減価償却費が大幅に増加したことが影響し9,943千円(前連結会計年度比39.5%減)となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。国内では平成24年9月に福岡天神西通り店を、平成25年3月に海浜幕張店をオープンし、平成24年10月に仙台パルコ店を、平成25年1月に千葉店をBSサロンに転換いたしました。また、平成25年3月に、伊勢崎店が高崎店・足利店との経営統合によりクローズし、平成25年5月に郡山店をクローズしております。

海外では平成24年8月に韓国のインチョン(Incheon)においてノンヒョン(Nonhyun)店、ソンド(Sondo)店の2店舗を、ソウル(Seoul)においてスクデ(Sookdae)店をオープンし、同年10月にヤンピョン(Yangpeyong)店をクローズいたしました。その結果、当連結会計年度末日現在において、国内71店舗、韓国21店舗、台湾3店舗の計95店舗となっております。

B Sサロン運営事業におきましては、当連結会計年度より、意欲のあるスタイリストの独立や既存B Sオーナーの事業拡大を財務面で支援し、B Sサロンの新規出店を促進するために店舗設備リースを開始しました。また、直営店運営事業を行う子会社(株)アトリエ・エム・エイチのキャッシュフローを改善するため直営店設備を買取りリースバックする契約を締結しました。その結果、リース売上高が356,688千円発生し、売上高は合計で893,679千円(前連結会計年度比85.8%増)と大幅に増加いたしました。セグメント利益におきましても、店舗設備リースプランが貢献し、311,007千円(前連会計年度比12.5%増)と堅調に推移しました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」をはじめ世界4大コレクション及び「東京コレクション」への参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

当連結会計年度は、前連結会計年度から引き続き若手ヘアメイクアーティストを中心に受注数が伸びたこと、大口受注が増加したことなどが寄与し、売上高は、171,327千円(前連結会計年度比19.7%増)となりましたが、人件費などが増加したためセグメント利益は、7,630千円(前連結会計年度比47.6%減)となりました。

(その他)

当社グループでは、国内90店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

クレジット手数料軽減サービスの契約件数は順調に伸びておりますが、それ以外の業務提携料収入などが減少したため、その他の当連結会計年度の売上高は、41,115千円(前連結会計年度比10.2%減)、セグメント利益は、14,256千円(前連結会計年度比21.3%減)となりました。

<次期の見通し>

世界経済は、種々の不安定要因はあるものの、一部で底入れの兆しが出てまいりました。国内景気におきましても大胆な金融緩和策などにより消費マインドが徐々にではありますが改善しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、個々のサロンの競争力と収益力の強化をテーマに掲げ、顧客から支持されるサロン作りにより業績の安定化を図って参ります。

直営サロン運営事業におきましては、移転、統合、BSサロンへの運営形態転換などにより収益力の強化を行い、BSサロン運営事業におきましては店舗設備リーシングプランを活用し、新規BSサロンの開拓に引き続き注力して参ります。また、「モッズ・ヘア」ブランドの競争力を日本国内外にアピールするとともに、それぞれの地域の多様性に合ったサロンづくりを考え展開していくことにより業績の拡大を図って参ります。

以上により、平成26年6月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高1,900百万円、連結営業利益150百万円、連結経常利益150百万円、連結当期純利益120百万円を見込んでおります。また、平成26年6月期の個別業績見通しにつきましては、当社グループが美容室運営事業の「モッズ・ヘア」を中心とした美容業に専念しているため、重要性が大きくないと判断し、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ161,739千円増加し、1,380,170千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加123,813千円、売掛金の増加17,047千円、クレジット未収入金などの未収入金の増加52,666千円、減価償却及び減損処理などによる有形固定資産の減少63,531千円、リース投資資産などの投資その他の資産の増加40,029千円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ104,278千円増加し、703,115千円となりました。主な要因は、買掛金の減少1,825千円、クレジット未払金などの未払金の増加119,155千円、資産除去債務の増加3,643千円、受入保証金の減少15,000千円、長期未払金の減少6,411千円などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ57,460千円増加し、677,055千円となりました。主な要因としましては、当期純利益73,806千円、配当金の支払22,292千円、投資事業組合の清算などによるその他有価証券評価差額金の増加5,945千円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、309,086千円（前連結会計年度比66.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は101,301千円（前連結会計年度は獲得した資金139,337千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益84,529千円、減価償却費52,016千円、減損損失33,979千円、リース投資資産の増加による資金の減少55,427千円などによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は47,221千円（前連結会計年度は使用した資金23,324千円）となりました。これは主に投資事業組合出資金の分配による収入32,948千円、差入保証金の回収による収入38,541千円、差入保証金の差入による支出11,398千円、関係会社株式の取得による支出8,758千円などによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は25,320千円（前連結会計年度は使用した資金186,042千円）となりました。これは配当金の支払い21,865千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	39.2	44.1	50.9	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.2	197.2	219.5	221.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.7	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	34.7	167.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払いっている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては1株当たり250円00銭の配当を行うことといたしました。今後の株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円00銭を予定しております。

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

なお、株式分割は平成25年7月1日を効力発生日としておりますので、当連結会計年度の配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と異なる可能性があります。

①経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業におきまして、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況について

当社グループの美容室運営事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド(ライセンスブランド)を基盤とし運営しております。提携先とは良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持っております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを制定し、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業拡大及び組織再編等について

当社グループは、美容業を中心とした企業の買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象企業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑦重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

⑧自然災害等について

当社グループの営業活動地域において大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

【前連結会計年度の記述】当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、美容室運営事業を主たる事業としております。当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 株式会社エム・エイチ・グループ

直営サロン運営事業、BSサロン運営事業、ヘアメイク事業等の美容室運営事業および連結子会社2社に対して経営指導を行っております。

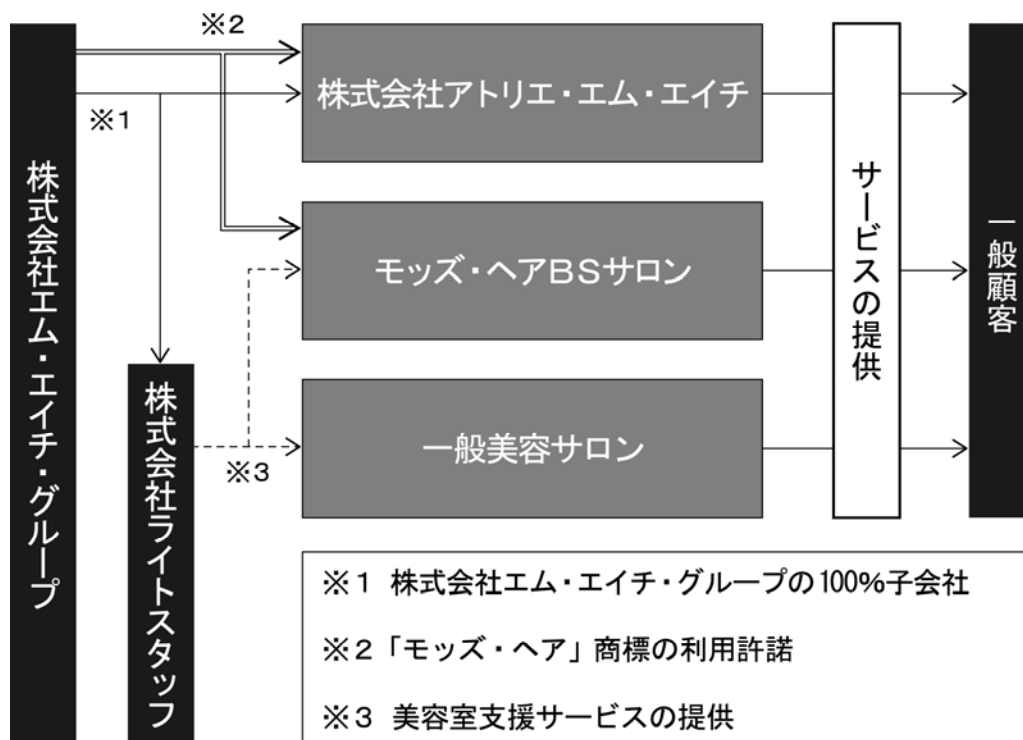
(2) 株式会社アトリエ・エム・エイチ(連結子会社)

直営サロン運営事業を行っております。

(3) 株式会社ライトスタッフ(連結子会社)

当社グループのスケールメリットをサービス化し、クレジット決済の料率軽減サービスやシザーなどの美容関連器具の販売、優良物件の紹介等の美容室支援事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高い技術と心のこもったサービスを通じて、すべてのお客様に最高の喜びと安らぎを提供し続けること」をミッションとして掲げております。美容を通じて顧客のより豊かな生活や心の形成に貢献するとともに、当社のステークホルダーである株主、取引先、従業員が共に喜びを享受し、将来にわたり大きく成長することを当社の理念として、日々の経営に取り組んでおります。

また、当社は創業以来、有利子負債に依存しない経営を意識しております。常に財務体質を健全に保ち、無理のないバランスのとれた体制を維持することにより、安定的な成長を実現する基礎を築いてまいります。また、この安定した収益力を土台とし、より高い収益力を実現するため、「モッズ・ヘア」ブランドの海外展開やM&A等により事業拡大を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、株主に対する収益還元を重視しているため、株主資本に対してどのくらい利益が獲得されたかを示す株主資本利益率（ROE）に重点を置いています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、モッズ・ヘア美容室運営事業を中心とした事業展開を図っております。これにより国内においては安定的で強固な経営基盤を築き上げていくとともに、中長期的にはアジアへの着実な店舗展開を行って参ります。また、美容関連事業を中心にM&Aを積極的に行い事業拡大を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化するお客様のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるためには、優秀なスタイリストの育成が必須条件となります。また、安定的な業績を上げていくためには、スタイリストをはじめとしたサロンスタッフの定着が重要となります。当社グループはモッズ・ヘアアカデミーによるオリジナルメソッドに基づいた教育システムをより一層充実させ、より短期間でスタイリストを育成できる環境を作り上げていく必要があります。また、より長く安心してサロンスタッフが働ける充実した職場環境も同時に整備していかなければなりません。

また、昨今の美容にかかわる技術水準の進歩は目覚ましく、現在は、独自の美容技術による優位性を独占的に享受できる環境にはありません。従いまして、今後も幅広い顧客の支持を確保していくためには、創造的なスタイルの提案を継続的に行っていく必要があると認識しております。当社グループは、スタジオワークに端を発するモッズ・ヘアの歴史と強みを生かし、ヘアのプレタポルテというモッズ・ヘアのコンセプトを最大限に活用して顧客の支持をより強固なものにして参ります。

その一方で、少子高齢化による市場規模の縮小にも対処していかなければなりません。モッズ・ヘアのメインターゲットである「働く女性」層以外にも顧客層を拡大していくために、M&Aをはじめ様々な可能性を追求して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,272	309,086
売掛金	94,160	111,207
商品	81,650	64,992
未収入金	247,832	300,499
繰延税金資産	47,433	57,526
その他	36,889	36,289
貸倒引当金	△5,054	△5,350
流動資産合計	688,183	874,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	445,703	395,472
減価償却累計額	△232,721	△236,935
建物及び構築物(純額)	212,981	158,536
工具、器具及び備品	96,922	93,470
減価償却累計額	△71,985	△75,839
工具、器具及び備品(純額)	24,937	17,631
その他	6,034	5,110
減価償却累計額	△2,546	△3,403
その他(純額)	3,487	1,706
有形固定資産合計	241,406	177,874
無形固定資産		
のれん	2,925	1,950
その他	39	188
無形固定資産合計	2,965	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	27,256	11,863
関係会社株式	—	15,404
長期貸付金	62,017	75,513
差入保証金	244,854	213,844
リース投資資産	—	76,159
繰延税金資産	10,928	4,421
破産更生債権等	50,407	6,907
その他	4,248	5,625
貸倒引当金	△113,837	△83,833
投資その他の資産合計	285,876	325,905
固定資産合計	530,247	505,920
資産合計	1,218,431	1,380,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,902	9,077
未払金	304,461	423,616
未払費用	43,088	44,461
未払法人税等	8,034	11,789
未払消費税等	13,108	12,934
ポイント引当金	1,438	—
その他	20,126	22,228
流動負債合計	401,161	524,108
固定負債		
長期未払金	48,370	41,958
受入保証金	148,240	133,240
資産除去債務	—	3,643
その他	1,064	164
固定負債合計	197,675	179,006
負債合計	598,836	703,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	104,614
利益剰余金	46,558	98,072
自己株式	△25,737	△25,737
株主資本合計	625,435	676,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,840	105
その他の包括利益累計額合計	△5,840	105
純資産合計	619,594	677,055
負債純資産合計	1,218,431	1,380,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,922,166	2,045,104
売上原価	1,447,807	1,549,923
売上総利益	474,358	495,180
販売費及び一般管理費	※1 367,561	※1 372,310
営業利益	106,797	122,869
営業外収益		
受取利息	160	96
為替差益	—	4,463
貸倒引当金戻入額	576	—
受取遅延損害金	406	215
法人税等還付加算金	487	—
その他	238	181
営業外収益合計	1,870	4,956
営業外費用		
支払利息	832	—
投資事業組合運用損	31,123	—
その他	1,520	—
営業外費用合計	33,476	—
経常利益	75,190	127,826
特別利益		
固定資産売却益	※3 61	※3 —
事業譲渡益	2,214	—
資産除去債務戻入益	2,860	2,216
その他	616	—
特別利益合計	5,752	2,216
特別損失		
投資有価証券清算損	—	7,315
固定資産売却損	※4 485	※4 —
減損損失	※2 10,271	※2 33,979
店舗閉鎖損失	—	4,218
その他	1,000	—
特別損失合計	11,757	45,513
税金等調整前当期純利益	69,185	84,529
法人税、住民税及び事業税	11,208	14,308
法人税等調整額	7,704	△3,586
法人税等合計	18,912	10,722
少数株主損益調整前当期純利益	50,272	73,806
当期純利益	50,272	73,806

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	50,272	73,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,592	5,945
その他の包括利益合計	2,592	5,945
包括利益	52,865	79,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,865	79,752
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	104,614	104,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,614	104,614
利益剰余金		
当期首残高	13,004	46,558
当期変動額		
剰余金の配当	△16,719	△22,292
当期純利益	50,272	73,806
当期変動額合計	33,553	51,514
当期末残高	46,558	98,072
自己株式		
当期首残高	△25,737	△25,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△25,737	△25,737
株主資本合計		
当期首残高	591,881	625,435
当期変動額		
剰余金の配当	△16,719	△22,292
当期純利益	50,272	73,806
当期変動額合計	33,553	51,514
当期末残高	625,435	676,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,433	△5,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,592	5,945
当期変動額合計	2,592	5,945
当期末残高	△5,840	105
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,433	△5,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,592	5,945
当期変動額合計	2,592	5,945
当期末残高	△5,840	105
新株予約権		
当期首残高	171	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	—
当期変動額合計	△171	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	583,620	619,594
当期変動額		
剰余金の配当	△16,719	△22,292
当期純利益	50,272	73,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,420	5,945
当期変動額合計	35,974	57,460
当期末残高	619,594	677,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,185	84,529
減価償却費	51,165	52,016
減損損失	10,271	33,979
のれん償却額	975	975
店舗閉鎖損失	—	4,218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,160	336
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△908	△1,438
受取利息及び受取配当金	△172	△108
支払利息	832	—
投資有価証券清算損益(△は益)	—	7,315
投資事業組合運用損益(△は益)	31,123	—
有形固定資産売却損益(△は益)	423	—
事業譲渡損益(△は益)	△2,214	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,754	△3,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,801	16,658
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,323	△1,825
未払消費税等の増減額(△は減少)	14	△174
資産除去債務戻入益	△2,860	△2,216
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	△55,427
その他	△12,010	△23,456
小計	131,295	111,705
利息及び配当金の受取額	140	149
利息の支払額	△780	—
法人税等の支払額	8,681	△10,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,337	101,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,231	△4,786
有形固定資産の売却による収入	161	1,904
投資有価証券の取得による支出	—	△1,500
差入保証金の差入による支出	△12,317	△11,398
差入保証金の回収による収入	12,000	38,541
関係会社株式の取得による支出	△6,645	△8,758
出資金の分配による収入	23,489	32,948
その他	1,217	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,324	47,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△160,000	—
割賦債務の返済による支出	△9,710	△3,455
配当金の支払額	△16,332	△21,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,042	△25,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,075	123,813
現金及び現金同等物の期首残高	255,347	185,272
現金及び現金同等物の期末残高	※1 185,272	※1 309,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

㈱アトリエ・エム・エイチ

㈱ライトスタッフ

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない会社

台湾摩法股份有限公司

M.H Professional Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合への出資

入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～47年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

直営サロン運営事業につきましては、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、連結会計年度末におきまして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
貸倒引当金繰入額	一千円	336千円
給与・手当	72,225	79,670
地代家賃	37,604	36,799
役員報酬	91,380	90,840
支払手数料	55,980	51,661

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。

資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都中央区	店舗資産	建物附属設備
山梨県南都留郡	福利厚生資産	建物、土地、差入保証金

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度におきまして、閉鎖により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産、回収可能性が著しく減少した福利厚生資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(10,271千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8,697千円
土地	287千円
差入保証金	1,286千円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価格等により算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。

資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都中央区	店舗資産	建物、建物附属設備
東京都渋谷区	店舗資産	建物、建物附属設備、器具及び備品、長期前払費用
愛知県名古屋市	店舗資産	建物、建物附属設備、差入保証金、長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度におきまして、移転により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産または収益性の低下により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(33,979千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	30,644千円
器具及び備品	37千円
差入保証金	1,440千円
長期前払費用	1,857千円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価格等により算出しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	61千円	一千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	485千円	一千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,321	—	—	113,321
合計	113,321	—	—	113,321
自己株式				
普通株式	1,861	—	—	1,861
合計	1,861	—	—	1,861

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月16日 取締役会	普通株式	16,719	150.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月20日 取締役会	普通株式	22,292	利益剰余金	200.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,321	—	—	113,321
合計	113,321	—	—	113,321
自己株式				
普通株式	1,861	—	—	1,861
合計	1,861	—	—	1,861

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月20日 取締役会	普通株式	22,292	200.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月15日 取締役会	普通株式	27,865	利益剰余金	250.00	平成25年6月30日	平成25年9月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	185,272千円	309,086千円
現金及び現金同等物	185,272千円	309,086千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア2カ国(韓国、台湾)のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

従って、当社グループは、「直営サロン運営事業」「BSサロン運営事業」「ヘアメイク事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントにおける事業の詳細などについては、「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,380,767	355,331	143,143	1,879,243	42,923	1,922,166	—	1,922,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125,734	—	125,734	2,857	128,591	△128,591	—
計	1,380,767	481,066	143,143	2,004,977	45,780	2,050,758	△128,591	1,922,166
セグメント利益	16,448	276,418	14,555	307,422	18,123	325,545	△218,748	106,797
セグメント資産	626,786	147,620	37,572	811,979	216,787	1,028,766	189,664	1,218,431
その他項目								
減価償却費	45,454	3,790	—	49,245	—	49,245	1,919	51,165
のれん償却額	975	—	—	975	—	975	—	975
減損損失	7,134	—	—	7,134	—	7,134	3,137	10,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,155	—	—	42,155	—	42,155	991	43,146

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。
- 2 (1) セグメント利益の調整額△218,748千円には、棚卸資産の調整額1,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額189,664千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産734,427千円、その他の調整額△544,763千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,292,767	539,894	171,327	2,003,988	41,115	2,045,104	—	2,045,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	353,785	—	353,785	—	353,785	△353,785	—
計	1,292,767	893,679	171,327	2,357,774	41,115	2,398,889	△353,785	2,045,104
セグメント利益	9,943	311,007	7,630	328,581	14,256	342,838	△219,968	122,869
セグメント資産	556,932	262,228	46,322	865,482	306,257	1,171,740	208,430	1,380,170
その他項目								
減価償却費	54,363	213	—	54,576	—	54,576	△2,527	52,049
のれん償却額	975	—	—	975	—	975	—	975
減損損失	33,979	—	—	33,979	—	33,979	—	33,979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,550	218	—	200,768	—	200,768	△154,546	46,221

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。
- 2 (1) セグメント利益の調整額△219,968千円には、棚卸資産の調整額217千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額208,430千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産655,931千円、その他の調整額△447,501千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計			
当期末残高	2,925	—	—	2,925	—	—	2,925

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計			
当期末残高	1,950	—	—	1,950	—	—	1,950

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	55円59銭	1株当たり純資産額	60円74銭
1株当たり当期純利益金額	4円51銭	1株当たり当期純利益金額	6円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	—

- (注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	50,272	73,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,272	73,806
普通株式の期中平均株式数(株)	11,146,000	11,146,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	100	—
(うち新株予約権)(株)	(100)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日付で当社定款の一部を変更し、次のとおり株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に則って当社株式の売買単위를100株とするため、当社株式の分割を実施するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①分割前の発行済株式総数	113,321株
②今回の分割により増加する株式数	11,218,779株
③分割後の発行済株式総数	11,332,100株
④分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成25年7月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 単元株式の数

単元株式数 100株

(2) 単元株制度採用の効力発生日

平成25年7月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成25年8月15日開催の取締役会において、以下のとおり、取締役・監査役に関する人事変動を内定いたしました。なお、平成25年9月26日開催予定の第24回定時株主総会の承認並びにその後の取締役会の決議により正式決定いたします。

氏名	新役職
青山 洋一	取締役会長（再任）
佐藤 文彦	代表取締役社長（再任）
小西 貴	取締役（再任）
小林 繁之	取締役（再任）
富澤 久美子	取締役（新任）
家島 広行	常勤監査役
生田目 崇	社外監査役
吉田 修平	社外監査役（再任）

※小西貴は、株式会社ライトスタッフの代表取締役（現任）です。

※家島広行、生田目崇の監査役2名は任期中のため、今回の株主総会決議には含まれません。

(2) その他

該当事項はありません。